連　載

マイナンバー制度における安全管理対策

11・マイナンバーの可能性

アドベンチャーコーチング株式会社 代表取締役社長　織田　善行

これまで、主にマイナンバーの趣旨及び手続について書いてきました。これを見る限り、個人も企業も面倒な手間が増えるだけで、メリットが感じられないという感想を持つ人が多いのではないかと思います。

たしかに、個人の場合、個人番号カードをもらうために市区町村の窓口に出向かなければなりません。勤め先には自分だけでなく扶養家族のマイナンバーを提出しなければなりません。また、銀行等の金融機関には口座をもっているところには全てマイナンバーを提出しなければなりません。また保険会社にも、証券会社にも提出しなければなりません。

企業のほうはもっと大変です。従業員とその家族からマイナンバーを提出してもらわなければなりません。社内規定やルールをつくり、そのうえで使用、保管や廃棄などのシステムを用意しなければなりません。事務量が増えるばかりです。コストがかかるし、万一マイナンバーが漏えいすれば、ペナルティーを科せられます。

確かに、制度発足当初はその見返りは少ないように見えます。「個人や企業に負担ばかりかけて、これで公平・公正な社会の実現ができるのか」といった疑問がでてくるだろう。

しかし、長い目で見ると、個人番号カードがないと生活が成り立たないというぐらい身近になってくることは間違いありません。新しい制度が発足するためにはその準備が必要で、最低限その手続はしなければなりません。

問題はその後です。それを使ってどんなサービスが提供されるのかということです。マイナンバーは単なる12桁の数字にすぎませんが、それだけでは無用の長物です。他の情報と紐付けられてはじめて有効となるものです。したがって、どんな情報に紐付けして利用できるかを考える必要があるのです。

個人のライフイベント上で考えられることは以下のようになりますが、そのほぼ全てのことで、このマイナンバーが活用できるようになります。

・誕生・幼稚園入園・小学校入学・・就職・結婚・転居・死亡

例えば、子どもが生まれると、市区町村にどんな手続をすればよいか、予防接種はいつどこで受けるのか、幼稚園はどうすればよいか、など多くの情報と手続が必要になりますが、それに応えてくれるのがマイナンバーです。また、人が死亡すると、多くの関係先に連絡しなければなりませんが、そんな時にもマイナポータルのオンライン機能を用いて一括して行うことができるようになります。

その他のイベントでも、現状ではいろいろな手続が必要になりますが、マイナンバーを使うことで情報連携がスムーズにいくようになり、手続は簡素化され、ワンストップサービスも夢ではなくなります。

医療分野でのマイナンバーの活用も議論されています。カルテやレセプトなどの医療情報を管理する医療番号を導入し、マイナンバーと連動させて運用すれば、病歴管理や薬歴管理、さらには医療費の大幅な削減につながると思います。

それだけでなく、マイナンバーは以下のような意外なところで威力を発揮しそうです。これによって困る人も出てくると思われます。

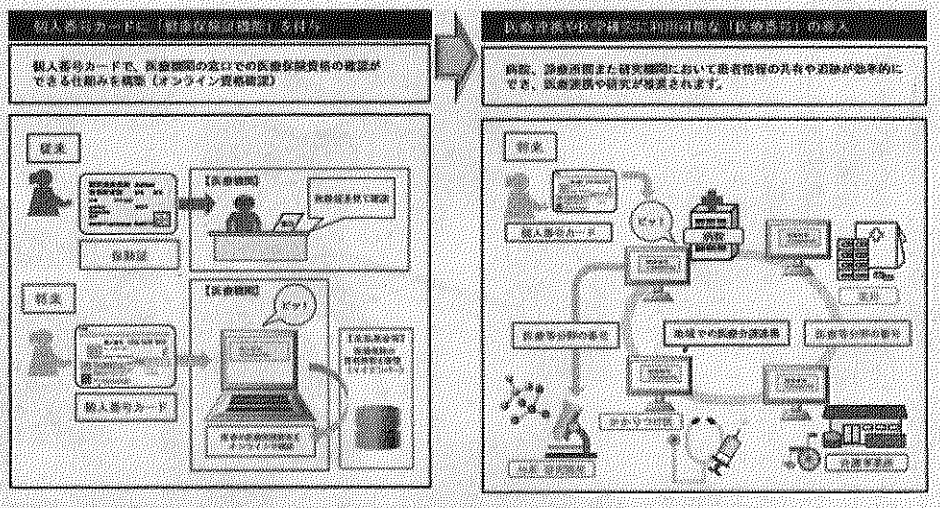
・自営業者等は国民年金に加入することになっているが、マイナンバーを用いることで所得の捕捉が可能になり、所得が十分あるのに保険料を払っていない人を割り出して効率的に督促できるようになる。

・企業（法人事業所）は、従業員が5人以上いれば厚生年金保険に強制加入となる。マイナンバー制度の導入で、従業員の源泉徴収票に個人番号と法人番号を記入することになり、年金情報と突合すれば、従業員に給与を支払っているのに厚生年金保険料を納めていない（厚生年金の加入を逃れている）会社を簡単に割り出すことができる。

・副業（アルバイト）をしている人も要注意だ。マイナンバーはアルバイト先にも提出しなければならないので、税務署はマイナンバーを使って簡単に収入を捕捉できる。しかも、副収入があると、確定申告を行う必要がある。住民税の支払は、給与に副収入を合算した金額がベースになるので、会社に副業がバレてしまう可能性が高くなる。

マイナンバーには、この他にもいろいろなサービスを創り出せる可能性があるということでもあります。それは一方で、個人の情報がガラス張りになるということでもあり、公平・公正な社会の実現のためには、我慢しなければならないこともあると割り切る必要があるのかも知れません。

■ 医療分野におけるマイナンバーの活用



出典「医療等分野におけるＩＣＴ化の推進について」（厚生労働省）

セキュリティ産業新聞

発行所
株式会社 セキュリティ産業新聞社
〒101-0051
東京都千代田区神田神保町1-41-1
電　話 03-5282-8882
ＦＡＸ 03-5282-8992
購読料１年間　45,000円
http://www.secu354.co.jp/

ますます広がるNWカメラのニーズにさらにお応え
エルーア
最大4台～16台まで
PC不要でNWカメラをかんたんモニタリング
NEW エルーア
●カメラ最大16台登録
●カメラマルチベンダー対応
●多彩な分割/シーケンス表示
●リモコン1つで簡単設定・操作
●LAN経由での設定変更も可能
株式会社エルーア・システム
TEL (045) 932-4050

来月、自動認識総合展
連載・マイナンバー制度における安全管理
警備会社特集
セコム／ＡＬＳＯＫ
ＣＳＰセントラル警備保障／全日警
アクシス・ｉ　ＣＳレンズを初搭載